

研修連携施設申請書（新規）

2026 年 8 月 日

（一社）日本生殖医学会理事長殿
日本生殖医学会 生殖医療専門医制度細則における認定研修施設の指定を受けるにあたり、満たしていない指定基準を満たす施設として枠内の施設を研修連携施設として指定を受けたく申請書を提出します。

認定研修施設申請施設名：公印

ふ り が な			
連 携 施 設 名			
連 携 施 設 長 名	公印		
連 携 施 設 所 在 地	〒 電話（ ） —		
指定基準 1： 「日本産科婦人科学会の生殖補助医療実施登録施設である」 該当項目にレ印	☐ 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録施設である		
	☐ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録施設である		
	☐ 顕微授精に関する登録施設である		
	☐ 上記のいずれでもない		
指定基準 2： 「産婦人科専門研修プログラム施設（基幹・連携）、もしくは日本泌尿器科学会専門医教育施設または泌尿器科専門研修プログラム施設（基幹・連携）である」 該当項目にレ印	☐ 産婦人科専門研修プログラム施設（基幹・連携）である		
	☐ 日本泌尿器科学会専門医教育施設（認定番号： ）、 または泌尿器科専門研修プログラム施設（基幹・連携）である		
	☐ 上記のいずれでもない		
指定基準 3： 「ART 実施周期（採卵周期）が申請様式で記載を求める期間、原則として毎年年間 100 周期以上である」	2023 年 1 月～12 月	2024 年 1 月～12 月	2025 年 1 月～12 月
	周期	周期	周期
研 修 指 導 医 師 (連携施設の医師名)	氏 名	診療科・役職	生殖医学会会員番号 生殖医療専門医番号
	1. 連絡先メールアドレス：		/なし
			/なし
	2.		/なし
			/なし
	3.		/なし
			/なし
	4.		/なし

注 1：本研修連携施設申請書（様式 2）は、**認定研修施設申請書を提出する施設が作成**の上、両申請書を一緒に提出してください。

注 2：認定研修施設が単独で指定基準を満たしている項目についても省略せず、本申請書（様式 2）のすべての項目を記入する必要があります。

注 3：指定基準 3 は過去 3 年間ににおいていずれの年も原則として 100 周期以上を満たす必要があります。本申請書（様式 2）には連携施設の周期数を記載してください。

注 4：研修指導医師の欄には、専攻医の指導を担当する連携施設の医師名をご記入ください。

事務局記入欄：※印の個所は記入不要				委員会審査結果
受付日	受付番号	認定研修施設	審査結果	※
※	※	※指定基準 1： 指定基準 2： 指定基準 3：	※ 可 ・ 保留	